

## 平成26年度目黒区予算案の概要

### 1 基本的考え方

平成26年度予算は

#### 「区民の暮らしを支え、実りある未来につなげる予算」

と位置づけ、次の点を基本に編成しました。

- 1 災害に強い、安全・安心の地域づくりを進め、高齢者・障害者をはじめ、すべての人々の暮らしと健康を支えるとともに、待機児童対策などの子育て支援や教育の充実、環境を守りはぐくむことに重点を置いた取組みを進める。
- 2 財政健全化に向けた3年間の取組みの最終年度として、明るい実りある未来に向けた行財政基盤の礎を築く。

### 2 主要な取組み

今回の予算編成は、景気回復に向けた動きが見られる中で、区民の暮らしの安全と安心を確保する施策を的確に進めていくことを基本としながら、単年度の事業費が40億円台となる実施計画（平成25年度～29年度）を予算に反映しつつ、さまざまな区民ニーズに対応した区政を進めることを念頭に編成しています。

また、区では、かつてない厳しい財政状況に対処するため、「財政健全化に向けたアクションプログラム」に基づき、平成26年度の財源不足を回避すべく、行財政改革を強化しています。取組みの最終年度となる平成26年度予算においても、事務事業の見直しの着実な実施やさらなる歳入確保に努めています。

#### ■ 重要課題への取組み

安心して住み続けることができるまちの実現に向け、昨年9月に策定した「平成26年度行財政運営基本方針」で定めた3つの重要課題への対応を積極的に進めることとしました。

**【課題1】 災害に強い安全・安心の地域づくりへの取組み**

**【課題2】 子育て支援と教育を充実し、暮らしや健康を支える取組み**

**【課題3】 環境を守りはぐくむ地域づくりの推進**

26年度予算では、5年間の総額135億円余の実施計画の2年目として、42億6千万円余の事業費を計上しました。

また、重点的に取り組む事業としては、実施計画事業の民間建築物の耐震化促進の充実や目黒本町五丁目地区を追加した木密不燃化10年プロジェクトなど「災害に強い、

安全・安心の地域づくりへの取組み」への対応、東山小学校改築、氷川荘跡地を活用した都市型軽費老人ホームの整備や障害児の放課後デイサービス事業、実施計画事業を上回る私立認可保育園の整備を中心とした待機児童対策など「子育て支援と教育を充実し、暮らしや健康を支える取組み」への対応、みどりの基本計画改定に向けた区内の緑の実態調査など「環境を守りはぐくむ地域づくりの推進」の3点に重点を置き、積極的に予算案に反映しています。

### 3 各会計の予算規模

一般会計予算の予算規模は、903億円余で、前年度比8.6%、71億円余の大幅増となっています。

国民健康保険特別会計は、保険給付費が微増していますが、前年度比0.3%減の265億円余となっています。後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金の増などにより、5.1%増の59億円余となっています。介護保険特別会計は、保険給付費の増などにより、1.7%の増の178億円余となっています。

#### ◆各会計予算規模前年度比較

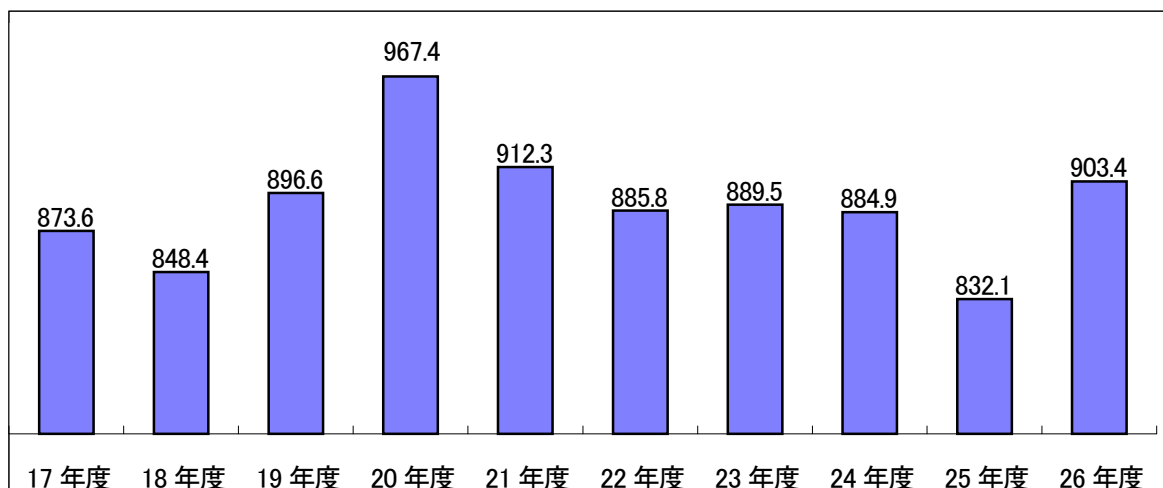
単位：千円

会計区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
一般会計	90,344,990	83,205,435	7,139,555	8.6%
特別会計	50,442,001	49,929,090	512,911	1.0%
国民健康保険特別会計	26,596,515	26,668,706	△72,191	△0.3%
後期高齢者医療特別会計	5,960,686	5,671,207	289,479	5.1%
介護保険特別会計	17,884,800	17,589,177	295,623	1.7%
合計	140,786,991	133,134,525	7,652,466	5.7%

#### ◆一般会計予算規模の推移

単位：億円、%

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算規模	873.6	848.4	896.6	967.4	912.3	885.8	889.5	884.9	832.1	903.4
伸び率	△5.1	△2.9	5.7	7.9	△5.7	△2.9	0.4	△0.5	△6.0	8.6



## 4 一般会計歳入歳出予算の概要

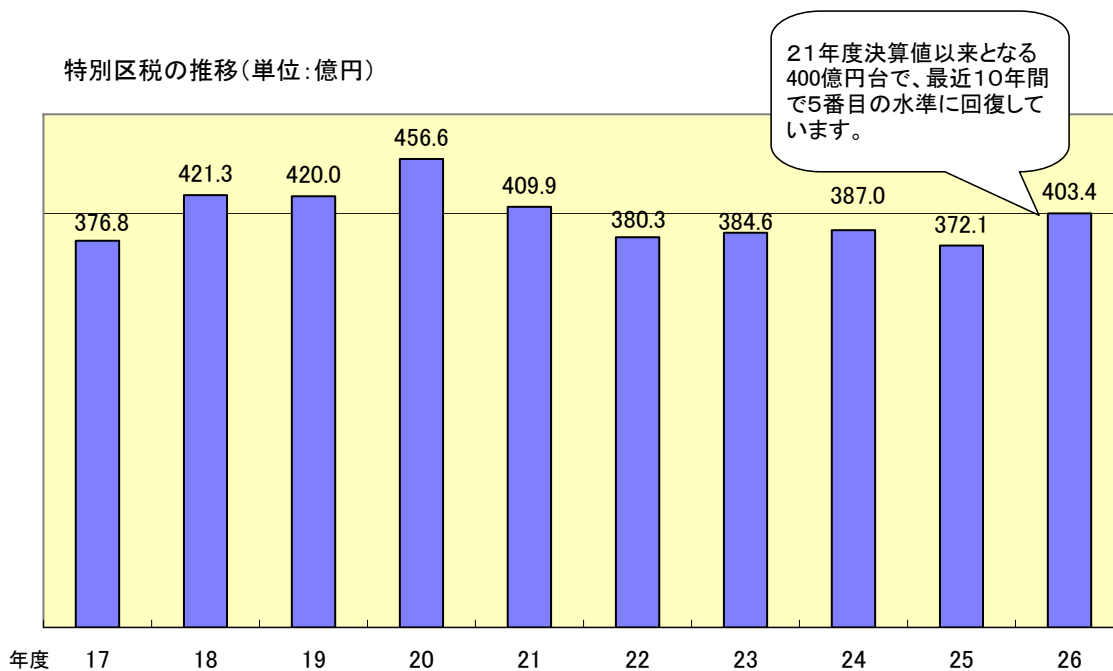
### (1) 歳入

区税収入は403億円余で、特別徴収、普通徴収ともに増えているほか、たばこ税の増などにより、前年度比では8.4%、31億2千万円余の増額となっています。都区財政調整に基づく特別区交付金は、目黒区の基準財政収入額の算定増が見込まれることなどにより1.8%、2億6千万円の減となっています。

また、その他の一般財源では、消費税率引き上げ等により、地方消費税交付金が5億8千万円余の増、都税収入の見込みを反映して配当割交付金が3億1千万円の増、株式等譲渡所得割交付金が4億1千万円余の増となる一方、自動車取得税交付金が1億3千万円余の減などとなっています。

特定財源では、国庫支出金は、臨時福祉給付金などへの対応に伴い17.5%、15億6千万円余の増、都支出金は、補助対象事業費の増などに伴い17.1%、7億1千万円余の増となっています。

特別区債は、東山小学校校舎改築などにより、3億7千万円余の増となっています。



※24年度までは決算ベース、25年度からは当初予算ベース

### (2) 歳出

既定経費は761億円余で、事業見直しに伴う職員給及び事業経費の減がある一方、20年度発行の東山公園拡張部整備に係る起債約34億円について、26年度に満期一括償還を行うため、公債費が一時的に増となり、前年度比3.3%、24億2千万円余の増となっています。

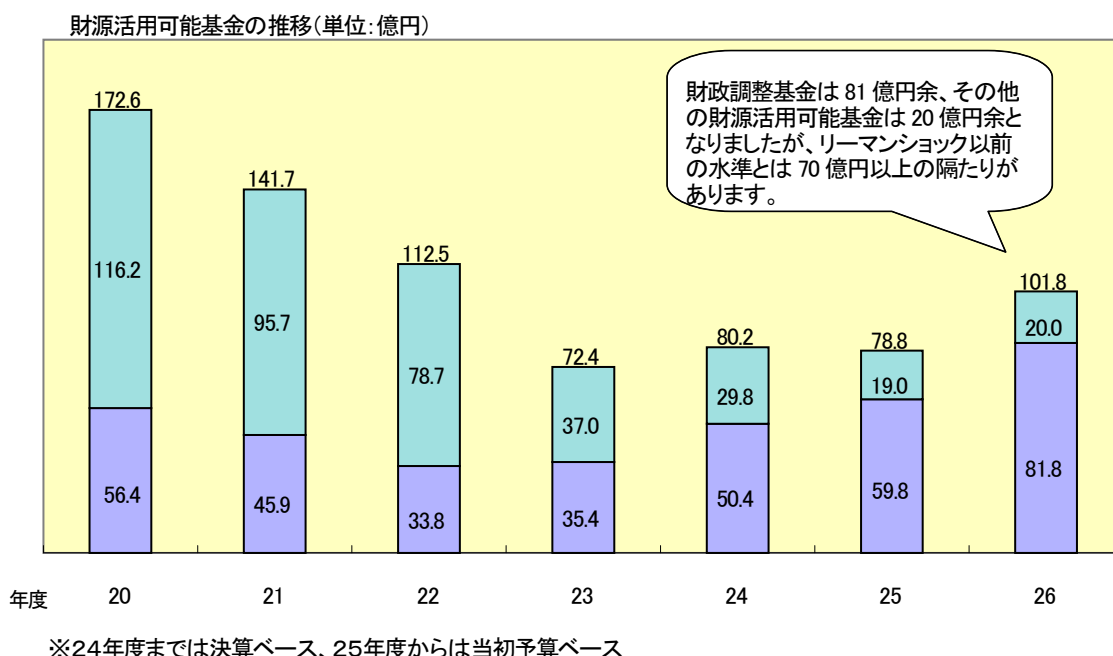
新規経費は、水ぼうそう・高齢者肺炎球菌等の予防ワクチンの接種費用の計上や、私立認可保育所運営費補助の増などにより17.6%、1億4千万円余の増で9億5千万円余となっています。

臨時経費は、132億4千万円余で、東山小学校改築や臨時福祉給付金、番号制度に伴うシステム再構築などが影響し、52.7%、45億6千万円余の増となっています。

## 5 積立基金の状況

平成24年度に定めた財政運営上の3つのルールを踏まえ、積立基金に依存しない持続可能な財政構造の確立を目指した編成を行いました。

具体的には、財政運営上のルールに基づき、24年度決算剰余金の2分の1にあたる22億円を財政調整基金に積み立てています。今回は、特別区交付金について、公共施設改築経費の算定充実や起債の償還経費の前倒し算定などで対応するという臨時的な措置が取られたことから、消費税率引き上げ、法人住民税の国税化、区有施設の更新需要への対応など、将来の財政への影響を視野に入れ、予定していた財政調整基金の取崩しを取りやめ、基金の温存を図ることとしました。この結果、財源活用が可能な財政調整基金と施設整備基金の26年度末の基金の残高は101億円余の見込みとなりました。



### ★ 消費税率引き上げの影響

平成26年4月1日から消費税率が引き上がることに連動し、歳入面では地方消費税交付金の増や自動車取得税交付金の減といった影響で、約4億5,000万円の増、歳出面では、約5億6,000万円の増となっています。

地方消費税の増分については、医療（国保や後期高齢特別会計への繰出金）や介護（介護保険特別会計への繰出金）、少子化対策（保育所整備等）に充当しています。